

2022 年度事業報告

<2022 年度事業の総括>

2022 年度は、それまで猛威を振るった新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せ始めた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、世界的な食料問題やエネルギーの高騰が顕著になりました。日本においても例外ではなく、インフレを示す企業物価指数は上昇し、食料品や電気代、ガソリン代等の値上げなどは生活者に大きな影響を与えています。

地域コミュニティも変化しています。高齢化や単身化の波が強まっている中、高齢者の免許返納も推進され、結果的に移動困難者が増えていく状況が続いています。移動サービスの活動状況を見ると、登録不要の活動は推進が進む一方で、福祉有償運送は減少傾向であり、公共交通機関も含めた供給体制側の課題が大きくなっています。

このような社会情勢の中で、2022 年度、全国移動ネットは以下の方針をかかげ、推進してきました。

1. 国が示す「許可・登録を要しない輸送」（登録不要の互助活動等）について、様々な制度活用の可能性を追求しながら推進します。そのための調査研究や普及ツールの開発、学習会、講師派遣等を充実します。
2. 自家用有償旅客運送の置かれている状況を整理し、継続性の向上改善に向けた施策を検討します。
3. 障がい児の通学支援に関して、2021 年度に取り組んだ調査結果を基にした普及啓発のための広報ツールを作成し、福祉制度や自家用有償旅客運送を活用した障がい児・者の移動支援事業の広がりを追求します。また、障がい者の通勤支援等についても引き続き検討します。
4. 全国移動ネットの取組を多くの会員や関連団体が把握できるよう、情報発信のあり方を見直します。特にホームページやメールマガジンなどの web 関連の改善やアーカイブを整備するなど、必要な情報をすぐに入手できるような整備を進めます。

1 は、2022 年 3 月に国土交通省より発行された『『交通』と『福祉』が重なる現場の方々へ～高齢者の移動手段を確保するための制度・事業モデルパンフレット』に基づき、登録不要の活動を推進しました。特に運転役務に対する報酬をボランティアに支払うことが可能であることが明記され、全国的にも推進しやすくなりました。

これに関連して、自治体からの業務委託数は 3 件（静岡県、長野県、町田市）、講師派遣は 85 件（業務委託、会議への委員派遣を除く）となりました。普及のためのツール開発は着手できませんでしたが、医療経済研究機構・社会保険福祉協会からの委託研究による調査研究を進め、住民主体の移動支援が、利用者と担い手にもたらす介護予防効果を報告書にまとめました。アンケート調査では、利用者のはうつ傾向の改善が見られ、担い手は QOL の向上傾向が見られました。また、週 2 回以上の利用で主観的幸福感が向上することもわかりました。ヒアリング調査では活動団体にとってもヒントになる

移動支援の機能を整理しました。

2は、福祉有償運送に対する行政からの支援策等の現状について調査を実施しました。結論としては自治体ごとの支援策は「ある・なし」を含めて様々であり、この結果を踏まえて継続性の向上に向けた施策づくりはこれからとなります。この他に、国土交通省に設置された「ラストワンマイル・モビリティ／自動車DX・GXに関する検討会」に委員を派遣し、国や関係者との協議の場を確保することができました。また、道路交通法施行規則の改正によるアルコールチェッカーの義務化や運行管理責任者に対する安全運転管理者業務の実施についてはメルマガ等を通じて広報することができました。

3は、2021年1月に実施した「障がい児・者の通学通勤に関するアンケート調査」をもとに、様々な活動事例等をまとめた報告書「障がい児の通学支援に移動支援事業等の制度を活用するために」を2022年12月に発行しました。当事者の声、現場の声を踏まえ、今後も障がい児・者の通学や通学の調査・普及活動が必要です。

4は、会員への情報発信や報告書「障がい児の通学支援に移動支援事業等の制度を活用するために」の広報など取り組めた部分もありましたが、広報のあり方そのものを十分に検討して改善するには至っていません。広報活動の充実は必要ですが、一方で、優先順位や効率的・効果的な対応力の構築が今後の課題です。

（重点項目1：参考）

高齢者の移動手段を確保するための制度・事業モデルパンフレット（抜粋）

**運転することへの報酬を団体が負担するのは○
自治体からの補助は？ 利用者からの受け取り方は？**

■国土交通省に問い合わせると・・・「運転者には報酬は一切払ってはいけない」と説明される場合があります。しかし、雇用職員が運転することは以前から可能でした。**ボランティアも職員も、組織の所属員であり、個人で活動しているわけではないため、取り扱いが統一されました。**

介護予防・日常生活支援総合事業上の位置づけ

- サービス運営に必要な間接経費（予約の受付や割り振りなどサービスの利用調整をする人件費など）や送迎前後の付き添い支援に係るボランティアに対する奨励金が補助対象となります。

運転者への支払い

- 運送主体であるNPO等は、運転者に対して運転役務に対する報酬を支払うことができます。

運営費用・助成

- 補助に関する留意事項
➢ 運転者への報酬といった運転する行為への人件費については補助することはできません。

参考：一般介護予防事業の「ボランティアポイント」は、ボランティア自身の介護予防が目的のため、行為に関わらず運送の対価とはみなされません。

参照：国土交通省「高齢者の移動手段を確保するための制度・事業モデルパンフレット」2022年3月改定版 p24 ほか

静岡県による「移動サービス後方支援体制整備事業」

項目	内容
電話・メール相談	全 35 回対応（相談員 3 名）：住民・団体から 14 件、市町・SC から 21 件 *主な内容：セミナー開催と内容、運転ボランティア養成講座の開催、関係者との調整、先進事例紹介、補助制度改正、担い手の確保、事業計画の検討・確認、運営費や利用者負担の設定、実施要綱等の整備、道路運送法解釈など
アドバイザー派遣	対面及びオンラインにて実施 全 16 件（アドバイザー3 名） *内訳：東伊豆町、南伊豆町、御前崎市、吉田町、下田市、熱海市、沼津市、森町、静岡市、磐田市
移動サービス連絡会	令和 5 年 10 月 6 日（木）13:30～15:30（オンライン開催） *プログラム：①行政説明／静岡県、②相談対応報告／全国移動サービスネットワーク、③ディスカッション／全員参加の情報交換 *参加者：100 名／静岡県内の市町、SC 等
令和 4 年度移動サービス事例報告会	令和 5 年 2 月 15 日（水）13:00～16:15（オンライン開催） *プログラム：①行政説明／静岡県、②基調講演／全国移動サービスネットワーク、③事例報告（県内）／伊豆市（市＋地域包括支援センター）、函南町（社協＋団体）、熱海市（市＋社協）、④事例報告（県外）／鈴鹿市、⑤パネルディスカッション *参加者：447 名／国職員 7 名、都道府県職員 24 名、市町村職員 127 名、地域包括支援センター職員 57 名、生活支援コーディネーター 97 名、県・市町社会福祉協議会職員 42 名、協議体構成員 43 名、社会福祉法人 4 名、自治会 7 名、運転ボランティア等移動サービスの担い手 9 名、移動サービス運営主体 16 名、その他 14 名

このほかに、「ふじのくに壮年熟期活躍プロジェクト」によるアドバイザー派遣：6 回

長野県による「移動サービス後方支援体制整備事業」

区分	日時・場所	対象（参加者数）	内容
電話・メール相談	電話相談： 火曜日、木曜日 13:00～16:00 メール相談：随時	全 35 回対応（以下内訳） 市町村、市町村社協、移動サービス運営者、SC、地域包括支援センター、個人、	立ち上げに向けた勉強会等の進め方、担い手の確保策、車両確保策、市町村内の輸送資源の役割分担、活動団体の会則等書類作成、要綱類の整備等の相談（相談員 4 名）
令和 4 年度移動サービス事例報告会	令和 5 年 2 月 6 日（水） 13:30～16:00 オンライン開催	参加者 733 名（以下内訳） 国職員、都道府県職員、市町村職員、地域包括支援センター職員、SC、県・市町社会福祉協議会職員、協議体構成員、社会福祉法人、自治会、運転ボランティア等移動サービスの担い手、移動サービス運営主体、その他	<内容> *行政説明：長野県 *基調講演：全国移動サービスネットワーク *創出事例報告：須坂市、喬木村及び（社福）ぽけっと、 *集中支援枠の報告：軽井沢町、小布施町、御代田町、信濃町 *先行事例報告：（特非）地域支え合いネット *質疑応答（事前質問への回答）

このほかに、アドバイザー派遣 22 回（軽井沢町、御代田町、小布施町、信濃町、大町市、上田市）

＜2＞重点項目以外の事業報告

定款上の分類	取り組み課題	2022 年度実施計画	2022 年度実施結果
1、相談対応および情報提供 (4、情報化含む)	(1)HP、ニュース等による情報配信	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによるお知らせを会員関係者や市町村の高齢福祉部局向けに、平均月2回配信する。 ・facebook のページへの投稿によって、主要な事業の様子を広く知らせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員・関係者にメルマガ「全国移動ネットからのお知らせ」を配信（27本/約260カ所）。アンケート調査回答市町村（総合事業担当）及び勉強会等に参加した自治体宛てには関連法制度の改正や行事案内をメルマガで配信した（23本/約1,400カ所）。配信エラー確認不可。 ・facebook に主要な行事の開催や発行物の紹介を投稿したが、投稿頻度が低かった。 ・理事および理事による推薦者（約130名）でつくるメーリングリストに、東京交通新聞の記事の一部配信。
	(2) 移動サービスに関する相談対応、「全国どこでも旅ネット」のコーディネート	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局と理事関係者による、相談対応共有ミーティングを定例開催する。相談ケースを共有し、対応できる人材の確保に努める。 ・「全国どこでも旅ネット」（＝移動困難な方の広域の外出希望に対する移動サービス等のコーディネート）は依頼に応じて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局長のほか研修会等で講師を務めている理事が相談に対応した。 ・相談対応共有ミーティングをオンラインで7回開催。平均7名の理事関係者が参加し、相談対応に必要な情報共有を行った。参加者を拡大したテーマ別ミーティングでは、講師を招き「インセンティブ交付金の活用方法」や「自動車保険」の勉強会を行った。 ・「全国どこでも旅ネット」は、介護タクシーの紹介（相談対応）にとどまった。
支援	(1) 移動サービスの立上げ支援	<ul style="list-style-type: none"> ・移動の問題を抱えている自治体や社会福祉協議会、地域団体等からの問合せ・支援要請に応じて、理事を講師として派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣およびアドバイザー派遣は別紙のとおり。 ・その他、栃木県、群馬県、埼玉県、神奈川県、大阪府、岡山県、島根県等では、理事が地元の県内市町村の支援に当たった。行政の高齢福祉担当や社会福祉協議会等の相談に乗っているケースも増えている。

			<ul style="list-style-type: none"> トヨタ・モビリティ基金が地域の「移動の仕組みづくり」の人材育成を目的として発行した「START BOOK」「SUPPORT BOOK」の制作について、執筆協力した。
	(2) 団体の運営に役立つツールの提供	<ul style="list-style-type: none"> 会員間の車両等の譲渡仲介。 移動サービス団体向けの保険商品の検討と情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> 車両等の譲渡提供情報が3件寄せられた。1件が成立、1件が不成立、1件が取り下げとなった。 保険商品の検討については進展がなかった。
3、ネットワーク構築	自家用有償旅客運送および登録不要の活動等の地域でのネットワーク活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県や地方ごとの交流行事や研修会開催に対し、正副理事長及び在京理事、事務局長等を派遣する。地元理事が中心となって企画し、会員や福祉有償運送団体だけでなく、社会福祉協議会や自治体の職員等の参加も募ることで、幅広いネットワーク形成をめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> 11月4日に、広島県移動サービスネットワークが広島県との共催でフォーラムを開催。この企画運営をサポートした。 NPO法人おたがいさまネットワークが館林市民や群馬県内の市町村を対象として開催したシンポジウムを11月17日に共催し、講師派遣を行った。群馬県内の移動サービスに関する情報のネットワークを構築することを意識したもの。 九州地区移動サービスネットワーク交流会準備会を1月28日に佐賀市にて開催。理事及び関係者7名が参加し、各地の動きのほか今後の九州地区のネットワークについて協議した。
5、研修開催及び開催支援	(1) 次世代の人材育成とそのため研修	<ul style="list-style-type: none"> 福祉有償運送運転者講習(セダン等運転者講習含む)を2か月ごとに定期開催する(世田谷、立川にて) 国土交通大臣認定講習、施設送迎運転者講習、福祉有償運送の現任者講習等の任意講習について、依頼に応じて出張講習を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 定期講習は4/17(世田谷)、5/29(立川)、9/11(立川)、11/13(世田谷)、3/12(立川)に開催。7/10(世田谷)は最少催行人数に達せず開催を見合わせた。講師は固定的に8名(1会場4名)が担当。 依頼に応じて実施した出張講習は22件(別紙参照)。 町田市の委託を受け、福祉有償運送に従事することを目的としない「地域支え合い型移動サービスドライバー養成研修」(内容は福祉有償運送運転者講習+1日)を11月に実施。医療経済研究機構から委託を受け、富山県魚津市の通所型サービスBの通いの場等の送迎ボランティアの育成を目的とした「運転ボランティア養成研修」を3月に実施。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダと検討してきた施設送迎運転者講習のプログラム及びテキストを、重点項目であるテキストに統合する形で盛り込む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・テキスト作成は未実施
	(2) 安全なサービス提供に役立つ講習等の企画	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉有償運送等に従事している運転者に「地域貢献ドライバー」バッジを各団体の推薦・注文に応じて授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご注文に応じて2件3名に授与した。PRは実施しなかった。
研 調 6、 究 査			<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと高松げんき村」(花巻市)の委託を受け、岩手県内の8事例の聞き取り調査を実施し、ヒアリングレポートを作成した。
7、 政 策 提 言	法制度の課題解決に向けたはたらきかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省に対し、総合事業による住民主体の移動支援が広がるようはたらきかけるとともに、国及び自治体に、重点項目(2)による提言やはたらきかけを行う。 ・運輸総合研究所による「高齢者等の移動手段確保策に関する検討会」への理事派遣を行う。 ・主催行事や関係団体との共催行事などを通じて、広く住民主体の移動支援に関する課題提起や情報の共有化を図る(さわやか福祉財団主催「いきがい・助け合いサミット」、全国社会福祉協議会主催「生活支援フォーラム」、総会記念行事のフォーラム等)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老健局認知症施策・地域介護推進課が所管する「地域づくり加速化事業」のアドバイザーを派遣したほか、移動支援をテーマとする老健事業(三菱UFJリサーチ&コンサルティングが実施)にアドバイザーを派遣。同課との情報共有を進めた。 ・運輸総合研究所の検討会への委員派遣、およびセミナー(6/8)への講師派遣を行った。マイカーの利便性に近いモビリティサービスの実現に主眼を置いた協議が行われ、3/5を以て検討会議が終了した。報告書とセミナーを残すのみとなった。 <p><主催又は共催行事></p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/18「地域共生社会づくりと移動サービスを考えるフォーラム」(会場+オンライン)。参加者数:約240名。高齢者の自立支援の考え方から、地域資源の活用、高齢者の移動手段の確保策、許可・登録不要の移動支援の解釈の変化等を幅広く共有する場になった。 ・11/11「地域の協働から生まれた移動サービスの事例勉強会 in 京都」(会場+オンライン)。参加者数:約380名。住民主体の取組を市町村交通担当や高齢福祉担当が支援している事例や、社会福祉法人と住民の協働などの事例を紹介。

			<ul style="list-style-type: none"> ・2/11「成瀬お助けたい」(町田市)と町田市社協との共催で「移動支援ボランティアの立上げ」を開催(会場とオンライン)。参加者数:約100名。生活支援一体型の移動支援(許可・登録不要)のしくみについて、詳細な情報を提供した。 ・「さわやか福祉財団」より「いきがい・助け合いサミット in 東京」の第10分科会の企画運営を受託した。全国社会福祉協議会が主催する「支え合いをすすめる住民主体の生活支援フォーラム」を共催し、第3分科会の企画運営を担当した(共催は、ほかに住民参加型在宅福祉サービス団体全国連絡会、全国食支援活動協力会)
8、 会報・ 出版物 発行	(1) 移動サービス情報誌 モヴェーレ発行	<ul style="list-style-type: none"> ・モヴェーレ 36号,37号を制作する。一部のメンバーの執筆の負担を軽減するため、外部の執筆担当者を増やす。 ・facebook等を活用し、読者層の拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モヴェーレ 36号(2022年11月)、37号(2023年2月)をいずれも1,000部発行。会員・関係者向け配布のほか、理事による購入があるが、毎号400部以上が在庫となっている。読者層の拡大が課題。 ・執筆者を1名委託契約したほか、常設コーナーの一部を外部の関係者に執筆依頼することで編集委員の負担軽減を図った。
	(2) 販売書籍の制作、発行 済み書籍の頒布	<ul style="list-style-type: none"> ・「移動サービス 認定 運転者講習テキスト」の増刷 ・講習用教材として動画制作(4科目×各5分程度) ・取り扱い書籍全般の広報・販売。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「移動サービス認定運転者講習テキスト」を3,000部増刷した。増刷にあたり、道路運送法施行規則の改正による運行管理の責任者の選任等についての記載を加筆修正した。 ・講習用教材について、福祉車両の使い方に関する動画2本(紹介編と使い方編)を制作しyoutubeで公開した。 ・消費税の課税対象事業者となったため、書籍の販売価格を変更した。会員割引の設定がある書籍は消費税の上乗せは無し。
9、 災害 支援	ももくり送迎基金への 運営委員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生した場合、ももくり送迎基金を通じて被災地での移動困難者支援を行う。 ・基金の運営委員として移動ネット理事等が参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施しなかった

受賞・表彰 地域福祉学会「地域福祉優秀実践賞」(2022年6月12日)、厚生労働大臣表彰「ボランティア功労者」(2022年12月13日)

委員・アドバイザー派遣 ※通年の取組

- ・老人保健健康増進等事業「中山間地域等における移動支援を中心とした生活支援に関する調査研究」(委員派遣)
- ・岩手県「地域包括ケアシステム構築促進アドバイザー派遣事業」(アドバイザー派遣)
- ・老人保健健康増進等事業「介護予防・日常生活支援総合事業等に基づく移動支援の推進に関する調査研究」(アドバイザー派遣)
- ・老人保健健康増進等事業「移動支援等の地域包括ケアの推進に向けた制度横断的取組に関する調査研究」(アドバイザー派遣)
- ・喬木村「生活体制整備事業」(アドバイザー派遣)
- ・国土交通省「ラストワンマイル・モビリティ／自動車DX・GXに関する検討会」(委員派遣)
- ・愛知県「移動支援モデル事業推進会議」(アドバイザー派遣)
- ・(一財)運輸総合研究所「高齢者等の移動手段確保方策検討委員会」(委員派遣)
- ・新潟県「生活支援体制整備アドバイザー派遣モデル事業」(アドバイザー派遣)
- ・山梨県「生活支援体制整備アドバイザー派遣支援事業」(アドバイザー派遣)
- ・奈良県「生活支援体制整備推進事業」(アドバイザー派遣)
- ・福井県「高齢者外出付添サポート事業」(アドバイザー派遣)
- ・厚生労働省「地域づくり加速化事業」の伴走的支援アドバイザー派遣)
- ・日進市社会福祉協議会「日進市高齢者移動支援推進事業」(アドバイザー派遣)
- ・清瀬市社会福祉協議会「高齢者の移動手段の課題解決における講師派遣およびアドバイザー支援」(アドバイザー派遣)
- ・高知県「地域公共交通支援アドバイザー」(アドバイザー派遣)
- ・長野県「移動サービス後方支援体制整備事業」(相談事業、アドバイザー派遣)
- ・静岡県「移動サービス後方支援体制整備事業」(相談事業、アドバイザー派遣)
- ・一般社団法人 全国食支援活動協力会 (運営委員)
- ・特定非営利活動法人 日本NPOセンター (評議員)
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2022 (実行委員)
- ・福祉有償運送運営協議会：市川市、さいたま市 (委員派遣)

< 3 > 組織関連の活動計画

大項目	活動方法	内容、等	実施結果
総会・理事会開催	通常総会 1 回、通常理事会 4 回の開催	<ul style="list-style-type: none"> 第 16 回通常総会：6 月 18 日。新型コロナウイルス感染拡大に伴い書面表決を中心とする 理事会：2022 年秋、2023 年 2～3 月（東京／総括と方針）、2023 年 5 月（東京／総会議案承認）、2023 年 6 月（東京／総会同日）の合計 4 回を開催。 理事会は Zoom やメーリングリストを活用して日常的な情報共有及び意思決定を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 第 16 回通常総会を 2022 年 6 月 18 日にビジョンセンター田町にて開催。書面表決により総会議決事項は承認済みだったため、当日は報告が中心となった（賛成 103、反対 0）。 通常理事会の開催：第 1 回 2022/11/12（京都, 23 名参加）、第 2 回 2023/4/8（東京, 22 名）、第 3 回 2023/5/17（東京, 40 名）、第 4 回理事会：2023/6/10（東京, 予定） 「会員拡大に向けた組織のあり方に関する集中協議」を 2023 年 1 月 7 日に開催
事務局活動	<ul style="list-style-type: none"> 日替りの事務局勤務体制、事務局会議の開催 事業推進、組織運営に必要な実務 	<ul style="list-style-type: none"> 事務局長および事務局員 4 名が交代で事務所に勤務する。事業の一部補助を委託契約の職員が担当。調査研究事業については、必要に応じ委託契約を追加する。 事務全般：鈴木貴子（週 4 日）、大森ひろみ（週 1 日）、菊池美雪（週 2 日）、会計：下出敦子（週 2 日）、事務局長：伊藤みどり（専従） 	<ul style="list-style-type: none"> 鈴木事務局員が社会保険加入に変更、菊池事務局員が年度途中から週 3 日勤務に変更。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、年度前半は一人勤務になるよう時間をずらして勤務したほか、7 月～8 月に濃厚接触者が発生したため、PC を貸し出すなどして濃厚接触の場合在宅勤務ができるようにした（PC 運搬等に課題が残った）。
企画委員会	役員を核とし、参加できる理事、関係者の参加を得て月 1 回の定例開催	<ul style="list-style-type: none"> 各事業の情報共有化を通して、組織方針に沿った円滑な事業実施を図る。理事会が組織方針を出すための素案、課題を協議し理事会に提起する。理事会議決事項以外の軽微な事項を協議し、理事長判断で決定・遂行する。 地方理事の WEB 会議参加を促進するため、Zoom ミーティングの活用をサポートを行うほか、環境整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 企画委員会を次の日程で開催した（計 8 回）。4/17、7/9、8/21、9/17、10/29、12/10、2/25、3/12 会員拡大に向けた集中協議を 1/7 に開催し、新しく会員区分を新設し、広く自家用有償旅客運送の団体等に入会を呼び掛けることとした（東京, 20 名参加） 理事が総じて Zoom の使用に慣れてきたため、オンライン会議は実施が容易になった。一方で、環境の整っていない理事は全く参加できない状況が続いている。

事務局担当業務の報告（2022年4月1日～2023年3月31日）

会員異動

会員種別	2022年3月末	2023年3月末	増	減
団体正会員	138	138	3	3
個人正会員	12	12	1	1
団体賛助会員	24	27	4	1
個人賛助会員	17	18	1	0
合計	191	195	9	5

書籍出荷数

書籍名(2022年4月1日～2023年3月31日)	出荷数
2021年度改訂版3版 運転者講習テキスト	2463
2021年度改訂版2版 運転者講習テキスト	1815
立上げ・運営・管理マニュアル	2
住民主体の生活支援サービスマニュアル第6巻	13
福祉有償運送に関する実態調査報告書	4
地域支え合い型「移動サービス」ガイドブック	253
くらしの足を支える移動サービス入門	7
デイサービス送迎テキスト 第3版	247
くらしの足を支える移動サービスを創るフィールドワークDVDのみ	8
DVD「住民主体の移動・外出支援って何？」	15
モヴェーレ 37号(最新号)	561
モヴェーレ 36号	692
モヴェーレ 35号	560
モヴェーレ 34号	13

相談対応

内容(2022年4月1日～2023年3月31日)	件数
1.認定講習、各種セミナー受講に関する問い合わせ	11
2.運転者講習の講師派遣に関する問い合わせ	10
3.講師派遣(講演会、アドバイザー派遣)	14
4.サービス立上げ相談①道路運送法登録編	13
5.サービス立上げ相談②登録不要編	45
6.移動サービスの利用方法や移動、外出全般に関する問い合わせ	11
7.運転者等活動に参画したい旨の問い合わせ	4
8.運行管理、保険等実際の運用についての問い合わせ	34

9.書籍についての問い合わせ	13
10.情報提供(事例等)	22
11.その他	16
合計	193

※静岡県事業、長野県事業の相談を除く

研修

研修の種類(2022年4月1日～2023年3月31日)	実施件数(延べ)	受講者数
福祉有償運送運転者講習	8	77
市町村運営有償運送運転者講習	9	25
セダン等運転者講習	6	64
任意講習への講師派遣(登録不要)	8	-
任意講習への講師派遣(デイ送迎)	0	-
任意講習への講師派遣(インストラクター養成講習)	0	-
他の認定講習機関への講師派遣	2	-
合計	33	166

※全国移動ネットが修了証を発行した人数 102名

寄付金収入

寄付者名(2022年4月1日～2023年3月31日)	金額(円)
特定非営利活動法人 地域支援の会 さわやか四万十 移動支援部 でゆう	10,000
個人 3名	31,553
合計	41,533

講師・アドバイザー派遣、および後援・共催行事

※静岡県・長野県事業による講師派遣および運転者講習(出張講習除く)、WEB=オンライン会議

- 4/27 土肥地域の暮らしを支え合う会きずな役員会 WEB
- 5/26 ダイハツ「福祉介護・共同送迎サービス ゴイッショ」説明会 WEB
- 5/26 新潟県魚沼市地域おこし協力隊主催学習会 WEB
- 6/ 8 運輸総合研究所セミナー「高齢者等の移動手段確保に向けたビジョンを描く」
- 6/27 長野県喬木村主催:協議体会議 WEB
- 7/11 御殿場市社会福祉協議会主催:印野地区移動支援学習会
- 7/22 埼玉県地域包括ケア総合支援チーム(北本市) WEB
- 7/27 那覇市主催:協議体会議 WEB
- 7/28 静岡県三島商工会議所運輸通信サービス部会主催セミナー
- 8/ 5 佐賀県唐津市生活支援体制整備事業講演会「住民主体の移動支援サービス」 WEB
- 8/ 5 国際長寿センター生活支援コーディネーターカフェ WEB
- 8/ 8 埼玉県地域包括ケア総合支援チーム(北本市) WEB
- 8/ 9 新潟県小千谷市主催:生活支援コーディネーター対象移動支援学習会 WEB
- 8/10 厚労省地域づくり加速化事業:北見市支援第1回会議
- 8/19 宮城県復興支援アドバイザー派遣:日本カーシェアリング協会
- 8/24 秋田県羽後町主催:移動支援学習会 WEB
- 8/24 長野県喬木村主催:協議体会議 WEB
- 8/29 MURC 老健事業:「総合事業等に基づく移動支援」研修会
- 8/31 四国厚生支局主催:移動支援セミナー(高知会場) WEB
- 8/31 盛岡医療生協移動支援勉強会 WEB
- 9/1.2 さわやか福祉財団主催:いきがい・助け合いサミット in 東京-分科会 10「自動車による支援をどう広げるか」&全体会 後援
- 9/14 岩手県事業:生活支援体制向上研修会
- 9/18.19 地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク:第1回全国の集い 後援
- 9/22 御殿場市社協主催:高根地区移動支援学習会
- 9/22 都留市移動支援勉強会(東京都健康長寿医療センター主催)
- 9/26 九州厚生局事業:第1回中山間地域等における移動支援に関する調査研究
- 9/27 厚労省地域づくり加速化事業:鹿児島市支援第1回会議
- 9/28 奈良県事業:生活支援体制整備推進研究会(奈良市、安堵町)第1回 WEB
- 9/28.29 医療経済研究機構による富山県伴走支援事業:舟橋村、魚津市へ
- 9/30 新潟県事業:糸魚川市研修会 WEB
- 10/6 静岡県事業:移動サービス連絡会
- 10/7 厚労省地域づくり加速化事業:北見市支援第2回会議
- 10/13 多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築推進研究会 WEB
- 10/17 MURC 老健事業:「総合事業等に基づく移動支援」第2回研修会
- 10/18 和歌山県事業:生活支援コーディネーター実践研修会 WEB
- 10/20 市町村アカデミー主催:専門実務課程「公共交通とまちづくり」

10/21 全国社会福祉協議会主催:住民主体の生活支援フォーラム第3分科会 共催
10/24 九州厚生局主催:令和4年度第3回地域共生セミナー WEB
10/25 福井県事業:鯖江市住民主体の移動支援セミナー
10/25.26 ふるさと高松げんき村ヒアリング調査
10/27 近畿厚生局主催:近畿ブロック移動支援セミナー WEB
10/28 松戸市海外視察団受け入れ研修
11/1 秋田市主催:移動サービスを考える研修会
11/2 新潟市秋葉区主催:第1層および第2層支え合いのしくみづくり研修会 WEB
11/4 奈良県事業:生活支援体制整備推進研究会(奈良市、安堵町)第2回 WEB
11/4 広島県移動ネット&広島県共催市町村職員研修会 WEB
11/8 四国厚生支局主催:移動支援セミナー(愛媛会場) WEB
11/17 お互いさまネットワーク主催講演会「生活を支える移動手段」 共催
11/19.20 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム2022 後援
11/23 東海北陸厚生局老健事業 管内市町村交流会/名古屋
11/24 IHEP 富山県事業 舟橋村第2回 WEB
11/28 厚労省地域づくり加速化事業:鹿児島市支援第2回会議
11/29 北海道江別市社協:移動支援学習会
12/1 九州厚生局第2回中山間地域等における移動支援等に関する調査研究 WEB
12/2 伊那市社会福祉協議会主催:移動支援ネットワーク会議研修会
12/9 東海北陸厚生局老健事業 管内市町村交流会 WEB
12/12 東海北陸厚生局老健事業 管内市町村交流会 WEB
12/12 厚労省地域づくり加速化事業:北見市第3回会議
12/15 新潟県燕市主催:移動サービス立上げ研修会 WEB
12/19 東京都健康長寿医療センター研究所(都留市のアドバイザー派遣) WEB
12/20 MURC 老健事業 第2回都道府県向け研修会
12/21 さわやか福祉財団主催職員勉強会
12/21 秋田県羽後町主催:移動支援勉強会2回目 WEB
12/25 愛知県事業:日進市岩崎台まちづくり推進協議会研修 WEB
1/11.12 IHEP 富山県伴走の支援事業 舟橋村及び魚津市支援会議
1/17 岐阜県阿木ふるさと福祉村 会議 WEB
1/18 奈良県事業:生活支援体制整備推進研究会(奈良市、安堵町)第3回 WEB
1/27 厚労省地域づくり加速化事業:鹿児島市支援第3回会議
1/28 九州地区移動サービスネットワーク交流会 共催
1/31 御殿場市社会福祉協議会主催:高根地区福祉推進委員会
2/3 清瀬市社会福祉協議会主催:1層協議体勉強会
2/6 長野県移動サービス事例報告会
2/10 DPI 日本会議アメリティフォーラム(大津市)
2/11 町田市成瀬お助けたい主催:移動支援ボランティアの立上げセミナー 共催
2/13 奈良県高取町移動支援勉強会
2/13 福岡県那珂川市社会福祉協議会主催:移動支援講習会 WEB

- 2/15 静岡県移動サービス事例報告会
- 2/16 新潟県事業:生活支援体制整備事業報告会 WEB
- 2/19 福井県事業:大野市高齢者の移動・外出支援セミナー
- 2/21 九州厚生局第3回中山間地域等における移動支援に関する調査研究 WEB
- 2/21 MURC 老健事業:「総合事業等に基づく移動支援」研修会
- 2/27 全国食支援活動協力会主催:休眠預金実行団体合同研修
- 2/27 山梨県事業:生活支援事業研修会
- 3/2 岩手県アドバイザー派遣事業 岩手町移動支援研修会
- 3/2 厚労省地域づくり加速化事業:2022年度報告会 WEB
- 3/3 ふるさと高松げんき村主催シンポジウム
- 3/3 新潟県燕市主催:庁内連携会議 WEB
- 3/9 IHEP 富山県伴走的支援事業 魚津市第3回研修会
- 3/13 京都市右京区社会福祉協議会 研修会
- 3/14 北海道剣淵町社会福祉協議会 勉強会
- 3/15 静岡県藤枝市主催:移動支援研究会 WEB
- 3/16 MURC 老健事業 東海北陸厚生局分 セミナー
- 3/22 大分県国東市社会福祉協議会第1層協議体「寄ろう会」勉強会 WEB
- 3/23 愛知県事業:日進市円卓会議(事例報告会)